

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3486-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,355	—	1,988	—	2,113	—	1,226	—
20年3月期第3四半期	17,719	5.9	1,958	16.6	2,094	17.8	1,351	23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	99.16	—
20年3月期第3四半期	109.25	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	33,662	—	27,791	—	82.6	—	2,247.01	—
20年3月期	33,684	—	27,189	—	80.7	—	2,198.32	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,791百万円 20年3月期 27,189百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.9	3,650	10.4	3,750	7.8	2,180	1.0	176.26

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,373,500株	20年3月期	12,373,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,135株	20年3月期	5,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	12,368,347株	20年3月期第3四半期	12,368,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

文中の前年同四半期増減率に関する事項は参考として記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化により、世界的な消費の低迷と外国為替市場での円高が進行し、企業収益が急速に悪化いたしました。景気の減速が進むなか、企業は設備投資の抑制を進めており、ソフトウェア投資においても開発の中断や見直しを行う企業が増加する等厳しい環境となりました。

通信業界におきましては、昨年3月に商用サービスが開始された次世代ネットワーク (NGN) において、提供エリアの拡大、新たなサービスの提供等が順次開始されると共に、モバイル分野においても携帯電話に用いられる次世代移動体通信方式 (HSPA、LTE) や公衆無線アクセス等に用いられる次世代無線通信方式 (WiMAX、次世代PHS) といった、より高速なデータ通信サービスを提供するためのインフラ整備が進められております。

また、モバイル分野では、携帯電話販売方式の転換により端末販売台数が減少する一方で、端末開発環境のオープン化により端末向けソフトウェアの流通手段にも新たな流れが出てきている等、当社を取り巻く事業環境は刻々と変化しております。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク (NGN) 関連及び次世代移動体通信規格関連のシステム開発を中心に、既存顧客からの受注拡大を図ってまいりました。また、業容の拡大に向けた新規顧客の開拓にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高18,355百万円 (前年同期比3.6%増)、営業利益1,988百万円 (前年同期比1.5%増)、経常利益2,113百万円 (前年同期比0.9%増)、四半期純利益1,226百万円 (前年同期比9.2%減 (※)) となりました。

(※) 主な減少要因は、前年同期に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。

<事業区分の追加について>

これまでは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当事業年度から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまでは「ノードシステム」に分類して計上してまいりました。

<事業区分別の概況>

①ノードシステム

次世代ネットワーク (NGN) 関連システムの受注は堅調に推移いたしました。既存の交換・伝送装置関連システムの受注が減少いたしました。

この結果、売上高は3,421百万円 (前年同期比21.9%減) となりました。

なお、前事業年度と同一の区分によると、売上高は4,095百万円 (前年同期比6.6%減) となります。

②モバイルネットワークシステム

次世代移動体通信や次世代無線通信に関連するシステム開発の受注は堅調に推移いたしましたが、既存システムの開発が終息傾向にあること及び携帯端末開発の需要が減少傾向にあることから、受注が減少いたしました。

この結果、売上高は4,805百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

③ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連システムの受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は6,278百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

④オープンシステム

企業向け業務アプリケーション開発及び官公庁向けシステム開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は2,506百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

⑤組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は673百万円となりました。

⑥その他

SI案件の受注は増加したものの、システム開発要員派遣及び機器販売が減少いたしました。

この結果、売上高は668百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、33,662百万円となりました。

負債は、未払法人税等が納税により減少した結果、前事業年度末に比べ624百万円減少し、5,870百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が607百万円増加した結果、前事業年度末に比べ602百万円増加し、27,791百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成20年11月5日に公表いたしました通期の業績予想及び事業区分の追加に伴う事業区分別業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972,240	10,507,776
売掛金	4,199,360	5,478,747
有価証券	101,194	200,920
仕掛品	1,420,234	580,586
その他	1,501,197	582,939
貸倒引当金	△1,000	△17,200
流動資産合計	17,193,227	17,333,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,584,446	5,404,767
土地	4,756,706	4,762,895
その他（純額）	361,403	373,680
有形固定資産合計	10,702,556	10,541,343
無形固定資産	45,806	73,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534,021	3,543,646
その他	2,186,774	2,192,476
貸倒引当金	—	△300
投資その他の資産合計	5,720,796	5,735,823
固定資産合計	16,469,160	16,350,699
資産合計	33,662,387	33,684,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,045	681,200
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	27,180	1,001,660
賞与引当金	550,867	743,487
役員賞与引当金	47,800	—
その他	2,475,930	1,910,299
流動負債合計	4,205,823	4,836,646
固定負債		
退職給付引当金	983,756	975,477
その他	680,978	682,628
固定負債合計	1,664,734	1,658,105
負債合計	5,870,558	6,494,752

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	10,654,504	10,046,579
自己株式	△14,604	△14,499
株主資本合計	27,787,500	27,179,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,329	10,036
評価・換算差額等合計	4,329	10,036
純資産合計	27,791,829	27,189,716
負債純資産合計	33,662,387	33,684,469

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,355,261
売上原価	13,635,774
売上総利益	4,719,487
販売費及び一般管理費	2,731,443
営業利益	1,988,043
営業外収益	
受取利息	53,921
受取配当金	41,264
受取賃貸料	31,891
その他	15,302
営業外収益合計	142,379
営業外費用	
支払利息	3,867
賃貸収入原価	13,283
その他	20
営業外費用合計	17,171
経常利益	2,113,251
特別利益	
固定資産売却益	233
貸倒引当金戻入額	16,500
特別利益合計	16,733
特別損失	
固定資産除却損	26,368
特別損失合計	26,368
税引前四半期純利益	2,103,616
法人税、住民税及び事業税	713,000
法人税等調整額	164,222
法人税等合計	877,222
四半期純利益	1,226,394

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,103,616
減価償却費	312,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,279
受取利息及び受取配当金	△95,185
支払利息	3,867
売上債権の増減額 (△は増加)	1,279,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,154
その他	483,025
小計	2,970,762
利息及び配当金の受取額	87,502
利息の支払額	△3,867
法人税等の支払額	△1,712,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△401,986
有形固定資産の売却による収入	6,847
無形固定資産の取得による支出	△8,862
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000
その他	42,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△275
配当金の支払額	△615,491
その他	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,226
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,073,435

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	期別	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,719,687	100.0
II 売上原価		13,094,572	73.9
売上総利益		4,625,114	26.1
III 販売費及び一般管理費		2,666,679	15.0
営業利益		1,958,435	11.1
IV 営業外収益		154,819	0.8
V 営業外費用		18,265	0.1
経常利益		2,094,988	11.8
VI 特別利益		208,743	1.2
VII 特別損失		15,704	0.1
税引前四半期純利益		2,288,027	12.9
法人税、住民税及び事業税		806,000	4.6
法人税等調整額		130,778	0.7
四半期純利益		1,351,248	7.6

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		2,288,027
減価償却費		314,936
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△9,500
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△157,816
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		15,918
受取利息及び受取配当金		△93,294
支払利息		4,708
投資有価証券売却益		△896
企業立地促進奨励金		△197,646
売上債権の減少額 (△増加額)		1,363,166
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△442,482
仕入債務の増加額 (△減少額)		△92,780
その他		63,870
小計		3,056,211
利息及び配当金の受取額		80,789
利息の支払額		△4,112
法人税等の支払額		△1,410,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,722,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△300,000
有形固定資産の取得による支出		△703,177
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入		100,000
無形固定資産の取得による支出		△30,462
投資有価証券の取得による支出		△100,250
投資有価証券の売却償還による収入		1,540
その他		△7,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,039,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△856
配当金の支払額		△494,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		△495,348
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		187,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,463,405
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,651,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	4,472,810	3,746,296	△16.2	6,042,478
	モバイルネットワークシステム	5,065,506	4,973,291	△1.8	6,539,297
	ネットワークマネジメントシステム	5,583,685	6,663,415	19.3	7,946,538
	小 計	15,122,002	15,383,003	1.7	20,528,314
	オープンシステム	2,152,123	2,630,547	22.2	2,973,004
	組み込みシステム	-	732,739	-	-
	そ の 他	1,012,564	690,386	△31.8	1,524,591
	合 計	18,286,690	19,436,676	6.3	25,025,910

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 増減率は参考として記載しております。
 3. 当第3四半期累計期間の生産実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,479,035千円(増減率0.1%)となります。
 4. 前第3四半期累計期間の生産実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,185,350千円、「組み込みシステム」は287,460千円となります。
 5. 前事業年度の生産実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,588,962千円、「組み込みシステム」は453,515千円となります。

②受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	ノードシステム		4,789,371	4,038,980	△15.7	6,167,742
	モバイルネットワークシステム		4,510,183	4,543,258	0.7	6,479,152
	ネットワークマネジメントシステム		6,146,819	7,362,132	19.8	8,377,892
小 計			15,446,375	15,944,371	3.2	21,024,787
オープンシステム			2,422,597	2,545,975	5.1	3,157,333
組み込みシステム			-	810,372	-	-
そ の 他			1,106,127	567,703	△48.7	1,581,358
合 計			18,975,100	19,868,423	4.7	25,763,479

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 増減率は参考として記載しております。
 3. 当第3四半期累計期間の受注高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,849,353千円(増減率1.3%)となります。
 4. 前第3四半期累計期間の受注高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,386,754千円、「組み込みシステム」は402,617千円となります。
 5. 前事業年度の受注高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,531,119千円、「組み込みシステム」は636,622千円となります。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期 別	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	ノードシステム		1,281,541	1,228,732	△4.1	813,852
	モバイルネットワークシステム		877,613	1,119,197	27.5	1,381,556
	ネットワークマネジメントシステム		1,273,504	1,830,226	43.7	746,863
小 計			3,432,659	4,178,157	21.7	2,942,272
オープンシステム			593,161	444,104	△25.1	404,648
組み込みシステム			-	338,999	-	-
そ の 他			323,953	163,440	△49.5	264,619
合 計			4,349,774	5,124,702	17.8	3,611,540

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 増減率は参考として記載しております。
 3. 当第3四半期累計期間の受注残高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,567,732千円(増減率22.3%)となります。
 4. 前第3四半期累計期間の受注残高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,090,549千円、「組み込みシステム」は190,992千円となります。
 5. 前事業年度の受注残高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は611,229千円、「組み込みシステム」は202,622千円となります。

③ 販売実績

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	4,382,897	3,421,477	△21.9	6,228,957
	モバイルネットワークシステム	5,038,098	4,805,617	△4.6	6,503,124
	ネットワークマネジメントシステム	5,248,047	6,278,769	19.6	8,005,760
小 計		14,669,043	14,505,863	△1.1	20,737,842
オープンシステム		2,053,201	2,506,519	22.1	2,976,450
組み込みシステム		-	673,995	-	-
そ の 他		997,442	668,882	△32.9	1,532,008
合 計		17,719,687	18,355,261	3.6	25,246,300

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 増減率は参考として記載しております。

3. 当第3四半期累計期間の販売実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,095,473千円(増減率△6.6%)となります。

4. 前第3四半期累計期間の販売実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は4,142,532千円、「組み込みシステム」は240,365千円となります。

5. 前事業年度の販売実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,766,217千円、「組み込みシステム」は462,739千円となります。